

# 第 1 分 科 会

分科会テーマ

## 「中体連の組織及び競技会のあり方とその運営」

研究発表

- ◆ 鶴岡 秀久 長崎県中学校体育連盟 研究推進委員  
松浦市立志佐中学校

「多様な地域形態に応じた中学校総合体育大会の在り方」  
～特色ある運営と今後の課題～

- ◆ 菊池 哲 北海道中学校体育連盟 調査研究員  
新冠町立新冠中学校

「人口減少地域（生徒数減少）における中体連主催大会の現状と課題」

紙上発表

- ◆ 佐々木 恭彦 広島県中学校体育連盟 研究部長  
安芸太田町立加計中学校

「のうなったらやれんけえ」  
～持続可能な広島県中体連～

指導助言者	(公財) 日本中学校体育連盟	副会長	大塚洋一
	広島県中学校体育連盟	副会長	十三島琢磨
司会者	広島県中学校体育連盟	理事長	三島直己
運営責任者	山口大会実行委員会	運営部長	久保貴由
(記録)			

# 多様な地域形態に応じた中学校総合体育大会の在り方

## ～特色ある運営と今後の課題～

長崎県中学校体育連盟研究部

研究推進委員 鶴岡 秀久

### 〈提案要旨〉

本県しま部と本土部の共通点や相違点に着目して、中体連組織や大会運営方法等を調査し、それぞれの運営に伴う特色と課題を明らかにし共有することで、県中体連と各郡市町中体連の相互理解を深めたいと考えた。また、そこから、今ある課題や今後予測される問題を解決するための方策を考え、より良い県中体連運営、県及び各郡市町中総体運営の一助とし、「チーム長崎」としての力をさらに高めたい。併せて、本県の取組を紹介し、全国の先生方と協議することで、今後の運営に役立てたいと考えた。

### 1 はじめに

本県は多くの離島をかかえ、他県に類を見ないほど平坦部が少ない独特の地形が大きな特徴である。県下の中体連は16郡市町に分かれ、そのうち3市1町がしま部である。大会開催にあたっては、交通面の利便性の悪さや収容性に優れた公共施設の不足とともに、過疎地における生徒数減少に伴う学校の統合や部活動運営など、多くの課題が山積している。その中で、郡市町中体連はそれぞれの工夫を凝らしながら、その地域の条件や現状にあった方法で円滑な大会運営を行っている。そこで、各郡市町中体連の組織・大会運営と本県中体連の取組や課題を紹介したい。

### 2 各郡市町及び県中体連の特色ある運営

#### (1) 各郡市町中体連の運営について

##### ① 大会開催における共通点

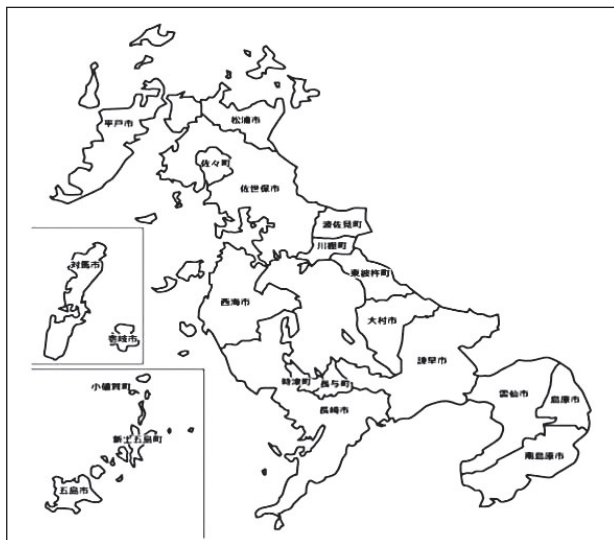
##### ア 競技部長の配置

大会開催にあたり、原則、全競技・全会場に競技部長を配置する。競技部長は全て管理職が担い、担当した競技をまとめる。競技部長の役割は、主に、施設・参加者の安全管理、大会中のリスク管理、規律委員会の立ち上げなどがある。主管地として、県中総体を開催する場合も同様である。

##### イ 大会開催費及び旅費

大会開催費及び旅費は、各市町教育委員会からの支出によりそのほとんどが賄われている。

【長崎県の地図としま部・本土部の生徒数の推移】



【しま部】	(H10) 6,443人	
	→ (H30) 2,826人	56%減
【本土部】	(H10) 54,190人	
	→ (H30) 33,291人	39%減

## ウ 大会の位置づけ

郡市町中総体は学校行事として扱われ、ほとんどの郡市町中体連において連続した2日間もしくは3日間で開催される。(一部競技を除く。)大会に出場する選手はもとより、大会に出場しない生徒たちも各会場へ応援に行く。各郡市町中総体は大きな学校行事であり、土・日に行われた場合は振替日を設けている。

### ② 大会運営における工夫

#### ア 競技ごとの別日開催

しま部や小規模な郡市町は生徒数・学校数及び競技役員が少ないという問題がある。そこで、14郡市町中体連は、主に陸上競技大会を別日開催することで、役員数の不足を補っている。また、様々な部活動に所属している生徒も陸上競技大会に重複して出場することが可能であり、県中総体出場への機会を増やすとともに大会を大いに盛り上げている。県中総体出場権に関しては、それぞれの郡市町中体連でルールを定めて運用している。

#### イ 近隣郡市町中体連との合同開催

小規模な郡市町では、アの問題に加え、設備の整った会場数が少ないことも大きな悩みである。そのため、近隣郡市町中体連と連携し、一部の競技における合同開催を実施している。(代表権はそれぞれの郡市町が持つ。)しま部でも合同開催を実施したいという考えはあるが、しま部から本土部へ、または、しま部間の移動にかかる費用面から現実的ではないと考える。

### ③ その他(部活動を支援する組織)

部活動を支援する組織として学校ごとに設置された部活動振興会等は、保護者や教員が中心となり、部活動への加入手続き、活動費の配当、派遣費の補助等、日々の活動や大会の用務を担っている。その中で、平戸市・諫早市・長崎市では、各学校の振興会等を統括する組織(課外クラブ振興会連合会等)があり、市中体連や市教育委員会と連携して、大会のサポートや研修会等を行っている。

## (2) 県中体連の取組について

### ① 理事長の加配措置

県中総体、九州・全国大会の主な開催地となる長崎市・佐世保市・諫早市・大村市の中体連理事長は、他郡市町と比較して、その準備・運営に多くの時間と労力を必要とする。そこで毎年、県中体連が実態調査を行い、本県教育委員会へ申請することで、4～7月までの加配措置が認められている。4市の理事長は、中体連業務に集中することができ、多くの生徒が参加する大会を安全・安心に実施する準備をしっかりと行うことができる。

### ② 3地区分散開催

平成17年度までは、県中総体全競技を3地区(県北地区・県央地区・県南地区)での持ち回りで開催していたが、宿泊施設の廃業等に伴い各地区の収容人数が厳しくなった。そこで、しま部等の宿泊に対応するために、平成18年度から競技を3地区に分散させて大会を実施している。ただし、宿泊施設の収容能力や空調設備が整った体育施設の関係で、地区によって開催競技数が偏るなどの課題が出てきている。

### ③ 大会開催費及び大会への派遣費補助

大会開催費に関しては、より安心・安全で安定した大会運営を行うために、平成28年度より、エントリー選手全員から一律500円を収集している。また、県中体連として、長崎県へ補助金申請を行い、県中総体や九州・全国大会への派遣費の補助など、県中体連がその管理を行っている。その中でも、県中総体へ参加するしま部に対しては、離島選手派遣費補助金

(50%に満たない旅費を補助)があり、しま部を多く抱える長崎県ならではの手厚いサポートがある。

### 3 県中体連における大会運営での今後の課題と考えられる問題点・手だて

#### (1) 地区中体連の創設と地区中総体の実施の検討

これまで、地区中体連・中総体(複数郡市町からの代表選抜)の実施も検討したが、移動手段や経費、それぞれの郡市町から代表が出場できなくなるという大きな課題があり、実施に踏み切れなかった。今後も検討される可能性がある。

- 〈問題点〉 ア 各市町教育委員会及び各郡市町中体連、地域の理解と共通認識  
 イ 実施競技の精査  
 ウ 安全な移動手段の確立のための行政との連携

#### (2) 競技役員・引率教員の不足

各競技の専門的な知識をもった教員が各郡市町で不足しており、大会開催時に教員だけでは試合が成り立たない。さらに今後、経験豊かなベテラン教員が大量に退職することが予想され、大会運営に大きく影響してくると考えられる。また、生徒数減に伴う教員数減に反して、①学校における部活動数に大きな変動がないこと、②本来は救済目的であるべき複数校合同チーム編成が常態化している傾向があること、③学校内で部活動として活動していない競技への参加希望者が増えていること等によって、引率教員が不足する事態が起こっている。

- 〈手だて〉 ア 各競技における技術指導や競技運営に関わる研修の実施  
 イ 各学校における部活動改廃規定の作成と部活動の再編  
 ウ 複数校合同部活動の在り方の見直し  
 エ 専門部を通じた競技団体との連携

#### (3) 安全管理について

県中体連では、危機管理マニュアル及び感染拡大予防ガイドラインを作成し、様々な危機的状況に対応する準備を行っている。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により県中総体が中止となったが、要因として、3密(密閉、密接、密集)の回避や熱中症対策と感染症対策を同時に講じることが難しい等があげられた。常に、生徒及び大会関係者の生命と安全性を最優先した大会運営を行わなければならない中体連として、中止は必然的な判断であったが、同時に今後の大会実施方法についての検討も必要である。

- 〈手だて〉 ア 空調設備が整った広い体育館の確保  
 イ 限りある公共施設を有効に利用するための期日分散での開催  
 ウ 大会規模の縮小化

#### (4) 現状にあった大会参加数

5年に一度参加制限枠の見直しを行っているが、中学生の数が減少しているにも関わらず、県中総体への参加枠数は大きく変わっていない。そのため、各市町教育委員会から県中体連に負担する費用や県中総体に選手を参加させるための旅費・宿泊費がかさんでいる現状がある。多くの選手たちを県中総体に参加させたいという思いと裏腹に、予算面での苦しい実情が考えられる。

	H10	H20	H30	20年間の減少率
長崎県の生徒数(人)	60,633	45,662	36,117	約40%の減少
県中総体参加選手数(人)	6,826	6,969	6,411	約6%の減少

- 〈手だて〉 ア 現状にあった参加制限枠の検討  
イ 各競技団体・競技専門部の理解

#### (5) しま部へ配慮した大会運営

しま部の多い長崎県だからこそ、しま部を大切にしたい大会運営が重要であると考えている。その一つの例として県中体連はこれまで、県中総体を開催するにあたり、しま部の移動の利便性を優先した会場を選択してきた。しかし、今回実施した調査結果で、しま部は、移動の利便性よりも空調設備が備わるなど環境の整った会場での大会実施を希望していることがわかった。大会本部と大会参加者の意識のずれを的確に把握し修正していくことが、より良い大会運営につながっていくと考える。

- 〈手だて〉 定期的な意識調査と実態把握

#### 4 まとめ

今回の研究で、今後解決していかなければならない多くの課題を再認識した。また、スポーツ庁が提示した令和5年度以降の部活動の在り方など、中体連はこれから大きな分岐点に立とうとしている。受け継いできた伝統を大切にしながらも、新しい時代の流れに沿った中体連組織と大会運営を模索していかなければならない。引き続き、県・各市町教育委員会や各郡市町中体連と連携・協力し、生徒の健全育成・体力の向上・社会性の涵養・生涯体育という中体連の目的を達成するために、日々努力していきたい。そして、「チーム長崎」として、日々の部活動に汗を流す子どもたちや教員、大会に関わる全ての人の思いを大切にしたい中体連であり続けたいと思う。

# 「人口減少地域（生徒数減少）における 中体連主催大会の現状と課題」

北海道中学校体育連盟調査研究員

北海道新冠町立新冠中学校 菊池 哲

## 〈提案要旨〉

北海道は広大な土地を有しており、中体連に関わる環境も地域によって異なるため、北海道内の各地区で同様の取組を行うことは難しい状況にあり、それぞれの地区で地域の特性を生かしながら、その地域が独自に抱える課題を分析し、解決に向けた取組を進めている。本研究では、北海道内でも少子高齢化による人口減少・児童生徒数減少（過疎）が著しい地域における中体連主催大会の現状と課題、それを少しでも改善する取組を紹介し、今後どのような大会運営を行っていくべきかを考える機会にしたい。

## 1 はじめに

### （1）北海道と北海道中学校体育連盟の状況

北海道中学校体育連盟は、札幌市単独を含め6ブロック、14振興局管内、21地区の事務局594校で構成されている。

### （2）日高地区中学校体育連盟の状況

日高地区中学校体育連盟は北海道の南部に位置し、7町15中学校が加盟し、活動を行っている。人口は、昭和35年（1960年）の約12万人をピークに、現在は63,462人にまで減少している『過疎』地域である。また、生徒数も、昭和38年（1963年）の10,715人をピークに減少を続け、今年度の生徒数は1,569人にまで減少しており、少子化による学校の統廃合も加速している地域である。さらに、生徒数の減少とともに、部活動加入者も減少を続けている。

## 2 日高地区中体連の抱える課題

- （1）中体連運営に必要な補助金の減少にどのように対応するか
- （2）大会運営に必要な審判員の確保が困難な競技にどのように対応するか
- （3）未経験の部活動を指導する教員の増加に伴う指導のスキルアップをどう図るか

## 3 課題の現状と対応

### （1）中体連運営に必要な補助金の減少にどのように対応するか

**【現状】** 以前は、各町からの補助金として、平成2年（1990年）に決定された、生徒一人500円×当時（平成2年度）の生徒数を基準に、生徒数の変化があっても一律の財政を確保することができていた。

しかし、平成26年（2014年）に、各町の財政難により生徒数の減少に伴う基準の見直しが提案され、生徒一人1050円×生徒数とする新たな基準が決められ、基準額は上がったものの、生徒数の減少により各町からの補助金が減少することとなった。

\* 平成25年度までの予算額  $500円 \times 4,292人 = 2,144,000円$

\* 平成26年度からの予算額  $1,050円 \times 1,936人 = 2,032,800円$ （111,200円減）

\* 令和3年度の予算額  $1,050円 \times 1,579人 = 1,657,950円$ （374,850円減）

【対応】 今後も生徒数は減少し続け、補助金の増額は見込めないため、毎年各町に基準額の上乗せを粘り強く要望している。しかし、良い返答をしてくれる町は一つもない。さらに、町の財政のひっ迫状況を理由に、基準額の減額を提案してくる町も出てきている。日高地区中体連としても、今後も厳しい予算が続くことから、新しい補助金の基準が提案された後は、「生徒数の減少に伴う特別基金」を作り、徹底した支出の精査、見直しを行い、支出を抑えることができた部分を基金として積み立てている。大会運営は、現在のところは予算内で実施してもらえているが、今後予算の削減があると、大会運営がさらに厳しくなることが予想される。なお、昨年度は、コロナの関係で中体連夏季大会が全競技中止になったことに伴い、町からの補助金を全額返還することになったため、大会運営費以外の、事務局費、会議費、負担金などは、基金より支出することとなった。

	Q. 現在の配分予算は十分ですか	Q. 審判への謝礼は
陸上	×不十分（2万程度増額希望）	一人 1,000円
野球	○十分	協会へ 20,000円
バスケ	○十分	一人 2,000円
バレー	○十分	なし
サッカー	○十分	一人 2,000円
羽球	×不十分（2万程度増額希望）	なし
卓球	○十分	なし
テニス	○十分	なし
柔道	×不十分（1万程度増額希望）	なし
剣道	○十分	なし

(2) 大会運営に必要な審判員の確保が困難な競技にどのように対応するか

	Q. 審判員の確保がどのような状況ですか？ どのような対応をしていますか？	
陸上	×確保が難しい	公式審判員が少ないため、近隣管内に派遣依頼。不足部分は全中学校から各4名程度派遣依頼。管内の小学校、高校の先生にも派遣依頼し確保している。
野球	○ある程度確保	十分確保できているが、審判員が年々減少しているため、先生方で審判ができるように、年2回ほど「審判講習会」を実施して、技術アップを図る。
バスケ	×確保が難しい	公式審判員が少ないため、近隣管内に派遣依頼をしている。先生方で審判を行うが公式の審判員ではない。
バレー	○ある程度確保	協会の公式審判員で対応できている。
サッカー	△ある程度確保	協会の協力は得られているが、審判員の数少なく、先生方で審判の資格を取って対応している。
羽球	△ある程度確保	公式審判員はほとんどいないので、競技経験のある協会員に審判を依頼。試合数も多いので生徒の審判で対応（代表戦以外は）。
卓球	×確保が難しい	公式審判員が少ないため、全試合生徒の審判で対応している。
テニス	○ある程度確保	協会の公式審判員で対応できている
柔道	○ある程度確保	協会の公式審判員で対応できている
剣道	○ある程度確保	協会の公式審判員で対応できている

【現状】 地域人口の減少、高齢化の進行により、各競技団体の会員数、審判員数が減少し、中体連大会に審判の派遣を依頼しても、必要人数が集まらず、審判員の確保が年々厳しくなっている競技が出てきている。

【対応】 地域の特性により、審判員、競技団体の会員の増加は今後も期待できないため、日高地区中体連としても、先生方を中心とした大会運営ができるように準備を進めている。現在は、各競技の専門委員長の判断で、審判講習会など企画、運営してもらっているが、今後、地区中体連全体の問題として組織的に対応していく必要がある。

(3) 未経験の部活を指導する教員の増加に伴う指導のスキルアップをどう図るか

【現状】 地区中体連に所属する中学校でも、未経験の部活動を指導する機会が多くなっている。また、今まで自分自身が経験してきた競技や、指導してきた部活動が異動先の学校になく、指導未経験の部活動を指導することになるなど、学校数、部活動が少ない地域の切実な問



題となっている。

【対応】20代の教員をみると、競技経験のない部活動を指導している割合が50%程度であるが、指導する先生方の日々の勉強や研究のおかげで、「指導することができている」と回答している先生が90%に達している。地区中体連としては、先生方の部活動指導力のスキルアップできる場を少しでも多く提供していこうと考え、各競技の専門委員長に講習会の開催を依頼し、今年度もコロナ禍で大変な時期だったが、四つの競技で講習会を実施することができた。また、地域との連携を強化するため、「部活動指導員」「外部指導者」の活用なども地区中体連として提案している。部活動指導員の制度については、運用できるよう少しずつ整備されてきてはいるが、なり手がいない状況である。外部指導者は、10年前の30人程度から今年度は74人まで増加した。専門的な指導を中学生が受けられる環境は増えている一方、少年団からの継続指導が多く、「勝利至上主義」になりがちな面もあり、本来の部活動の意義から外れた指導があると多く聞かれるなど、課題は残っている。

	Q. 今の部活動の競技歴				Q. 今の部活動の指導は		
	中学	高校	大学現役	未経験	十分指導可	なんとか指導	困難
20代	7%	27%	16%	50%	27%	66%	7%
30代	9%	18%	45%	27%	72%	28%	0%
40代	13%	20%	22%	45%	44%	27%	27%
50代	7%	13%	7%	73%	26%	60%	14%
	50%			50%	90%		10%

	Q. 今の部活動の競技歴				Q. 今の部活動の指導は		
	中学	高校	大学現役	未経験	十分指導可	なんとか指導	困難
バレー	7%	15%	23%	53%	46%	46%	8%
卓球	6%	18%	12%	64%	31%	56%	13%
野球	7%	14%	57%	22%	64%	21%	15%
羽球	8%	16%	8%	68%	33%	58%	9%
バスケ	10%	40%	0%	50%	20%	50%	30%
サッカー	25%	25%	12%	38%	25%	63%	12%
テニス	0%	0%	0%	100%	100%	0%	0%
	50%			50%	90%		10%

	Q. 先生方対象に技術指導など実施しているか
陸上	×未実施
野球	○実施している（年2回ほど審判講習会）
バスケ	×実施していない
バレー	○協会主催の講習会に参加
サッカー	×実施していない
羽球	○実施（講師を呼んで練習技術などの講習）
卓球	○実施（技術指導に向けた講習会）
テニス	×未実施
柔道	×未実施
剣道	×未実施

#### 4. おわりに

今回の報告は、北海道のある一つの地域の現状課題の調査報告であるが、21地区の中体連が存在する北海道には、同じような問題を抱える地区も少なくない。また、全国の市町村の約47%程度あると言われている過疎地域でも、同じような問題、それよりも厳しい現状があるのではないかと考える。また、部活動は学校現場から社会教育への移行が進められつつあるが、過疎化の進む地域では、指導者の不足により移行が難しい状況である。大都市のような各競技のクラブチームなども少ないため、子どもにスポーツをさせたい保護者からは、地域にある学校の部活動への期待度、依存度は高い実情もある。このような地域や保護者のニーズに応えるため、現状の部活動や大会の縮小はなかなかできない状況で、複数校合同チームによる活動の保証も増えつつある。

財政面の減少が続く中、現状を最低限維持するためには、大会運営に必要な支出を最低限に抑えるとともに、大会参加費を徴収していくことも検討している。また、大会運営に必要な審判員の確保も、先生方に審判員の資格取得の依頼や、一般の審判員が少しでも協力しやすい大会の土日開催への移行、また他地区への審判依頼・他地区との共同開催などの検討もし始めている。しかし、現状の検討課題の解決に向けては、今まで以上に保護者の経費負担、部活動担当者の業務の増加が想定される。また、審判員の広域依頼、広域大会開催でも、費用面の負担が増える可能性があり、課題は山積している。

厳しい状況を劇的に好転させる対策は残念ながら見当たらないものの、日々頑張っている中学生や意欲的に指導されている先生方のためにも、今ある資源・財源をフル活用し、よりよい環境づくりをしていく必要があると改めて痛感している。大きな成果は今のところなく、問題提起が多い提案になっているが、同じような問題を抱える地域と意見交流、改善策を模索できる機会になれば幸いである。

# 「のうなったらやれんけえ」

## ～持続可能な広島県中体連～

広島県中学校体育連盟 研究部長

安芸太田町立加計中学校 佐々木 恭彦

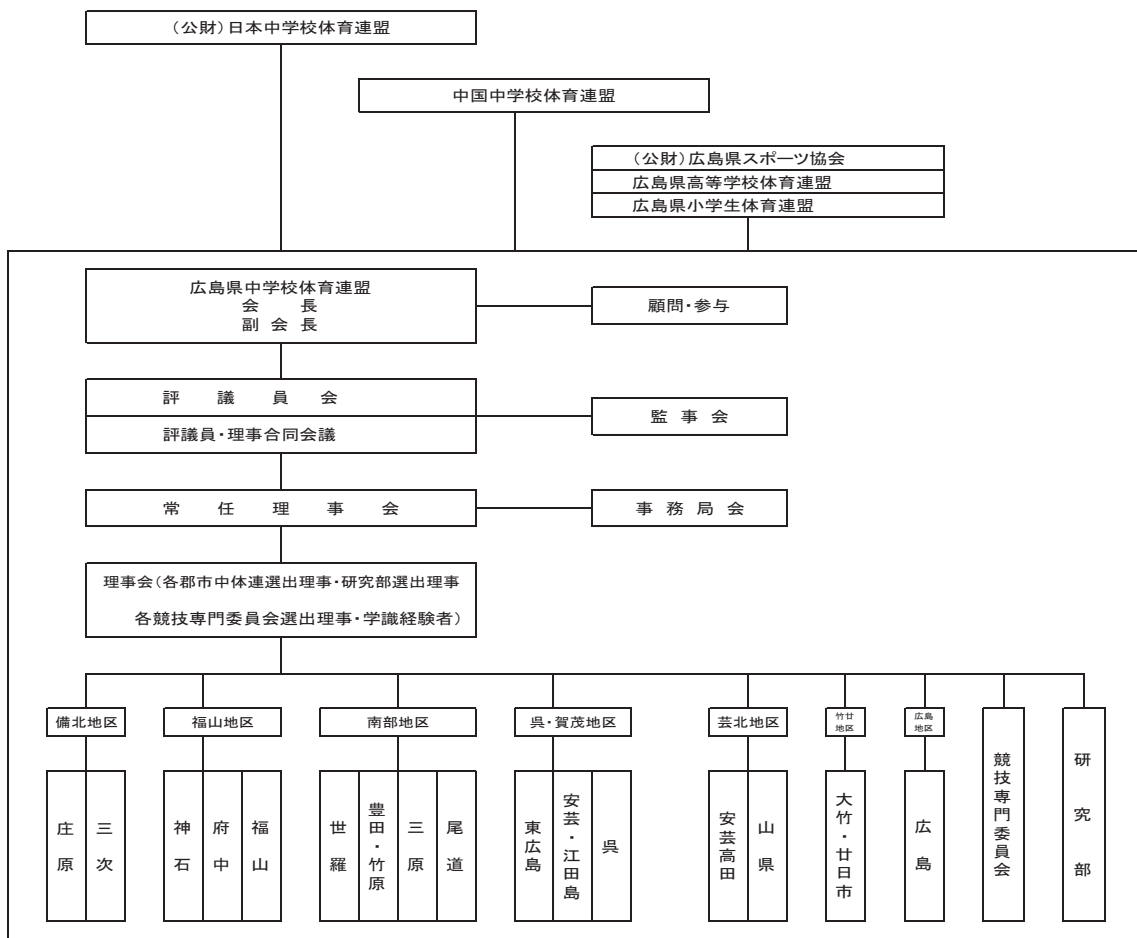
### 〈提案要旨〉

令和元年度より、広島市が担い続けてきた事務局を県内3ブロックに分け、輪番による体制をスタートさせることとなった。また、県選手権大会と県総合体育大会の2大会のうち、68回の歴史を数えた県総合体育大会を廃止し、令和3年度より県新人大会を開催することとした。

これまで取り組んできた本県の事務局体制や競技会の運営の在り方について提案し、更にこれからの時代に対応でき持続可能な広島県中学校体育連盟の在り方を考える機会としたい。

### 1 はじめに

本県は中国地方の中央部に位置し、総面積は約8,500km<sup>2</sup>、人口は約278万人である。広島県中学校体育連盟は、7地区、18専門部、研究部で編成されており、中体連加盟生徒数は49,756名、加盟校数は266校（準加盟校3校を含む）となっている。



## 2 これまでの中体連事務局体制の在り方

広島県ではこれまで事務局員（理事長・事務局長）は全て広島市立中学校の教員が行っていた。広島市内の学校から指名されていた理由は、県教育委員会や県スポーツ協会、各競技団体、協賛業者等との連携が立地的に行いやすかったこともある。

また広島市内の人的な繋がりから、研究部長、事務局長、理事長が指名され、広島県教育委員会が軽減措置を行ってきた。

## 3 運営の見直しに至った経緯

平成29年度、広島県から広島市への権限移譲に伴い、広島市の教職員の給与は広島県から広島市へと移譲された。このことから、広島県が県中体連の事務局員の所属する広島市の学校に非常勤講師を配置することができなくなった。これにより、理事長・事務局長を県費負担教員から選出しなくてはならなくなった。ただ、平成30年度全国中学校体育大会の諸準備がすでに進行中であることを考慮して頂き、平成30年度までは広島市費からこれまで同様に負担軽減措置を行うことを決定して頂いた。

平成29年度から、今後の事務局の在り方について課題検討委員会を設置し、令和元年度以降の事務局体制について協議を進めた。

## 4 持続可能な中体連運営のために

令和元年度より、一定の方針を基に持続可能な体制にしていくため、広島県中学校体育連盟評議員会において次の通り決定した。

- (1) 事務局（理事長・事務局長）を各地区輪番で担うこととする。

輪番で事務局を担っていくために各郡市の学校数・教員数・保健体育科教員数をもとに県内を3ブロックに分けた。（平成29年度調査結果）

地区（郡市）	中学校数	教員数	保健体育科教員
広島地区（広島市）	63校	1,505名	170名
大竹・廿日市地区（大竹市・廿日市市）	13校	216名	27名
芸北地区（山県郡・安芸高田市）	12校	143名	14名
呉・賀茂地区（呉市・安芸郡・江田島市・東広島市）	52校	825名	95名
南部地区（尾道市・三原市・豊田郡・竹原市・世羅郡）	34校	410名	55名
福山地区（福山市・府中市・神石郡）	41校	768名	79名
備北地区（三次市・庄原市）	19校	211名	25名

輪番にした理由は、一部の市町に任せるのはその市町の負担になること。また、あらかじめ順番を決めておくことで準備ができるためである。

- (2) 円滑に事務引き継ぎを行うために、事務局を交代する前年度から次期理事長及び次期事務局長は役員として参画する。令和4・8年度（以降4年毎）には2ブロックからの事務局員で事務にあたることとする。

令和元年度からは2年間Aブロックで、令和3年度から2年間はBブロックで、令和5年度から4年間はCブロックで、以後、Aブロック、Bブロック、Cブロックの順に4年交代で担うこととする。

Aブロック	大竹・廿日市地区	芸北地区	呉・賀茂地区
Bブロック	南部地区	福山地区	備北地区
Cブロック	広島地区		

年度	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
Aブロック	●	●						○	●	●	●	●		
Bブロック		△	▲	▲								△	▲	▲
Cブロック				□	■	■	■	■						
年度	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
Aブロック						○	●	●	●	●				
Bブロック	▲	▲								△	▲	▲	▲	▲
Cブロック		□	■	■	■	■								

- ・黒塗り●■▲は理事長・事務局長を担うこと。
- ・網掛け部は全国大会が中国ブロックで開催される予定年度を示す。
- ・1年前倒しで開催されるかもしれないということで、前年度も薄く網掛けをしている。

(3) 事務局員となる教員が少しでも多く学校の職務に当たれるよう、印刷や会計等の事務的な業務を担う有給補助職員を配置するとともに、業務を可能な限り整理・縮減していく。

## 5 運営費に関して

中体連という組織を動かし、中学校生徒のための諸事務、諸事業を行うためには必ず運営費が必要となる。本中体連では、生徒数の減少（年500～1,000人減）を見越して、平成10年度に生徒負担金の増額を行った。以降、次年度への繰越金を減らしながらも運営費を確保してきた。その間、大会費用や補助金、助成金、協賛金・広告料に至るまで、細部に亘って見直し、「どのようにして中体連を継続させていくか」という視点で検討を続けてきたことは言うまでもない。

大会を開催するにあたって、協賛金や広告料に頼らざるを得ない状況になっている。また、組織の大きな変化として、前述のように、4年に1度（当初は2年に1度を2回）事務局を受け持つ市町をローテーションすることになり、それによって多くの移転費が必要となった。更には、生徒傷害保険の充実、熱中症対策や感染症対策のための費用等、収入は少なく支出は多くなってきているのが現状である。

中体連及び中体連主催の大会を持続させるための対応策として、

- ①大会負担金及び学校加盟金を増額すること
- ②事務費は事務費で、事業費は事業費で、科目ごとに収支決算すること
- ③協賛金・広告料を可能な限り申し受けないこと

①については、令和2年度に生徒大会負担金、令和3年度に学校加盟金を増額することとなった。

②については、令和2年度に予算の段階から支出を事務費と事業費に明確に分け決算を行った。令和3年度には、収入においても事務費と事業費に分けて予算立てを行い、決算もそれぞれの科目内で処理をすることとしている。このことで大きな効果としては、大会を継続して実施できる目処が立ったことである。今後も県内中学校生徒人数が減少することが予想され、生徒負担金も併せて減少していく。しかし、主催大会に参加する生徒数は今のところ大きく変化することはないため、大会運営に関わる費用は確保できる状況が整ったことになる。

③については、特に秋の県総合体育大会時に事務局や各専門委員会でパンフレットへの広告記載等をお願いし、協賛金や広告料を得ていた。言い換えれば、この協賛金や広告料なしでは充実した大会を実施することはできない状況にあった。令和2年度より、秋に県大会を開催しないという取り決めを期に、協賛金や広告料をあてにしない大会運営を行えるよう見直しを行った。（因みに広島県内のスポーツ振興基金より多額の補助金をいただいております、今後も支援していただけるよう連携をとっている。）

## 6 既存大会の廃止と新たな大会の開催

前述の通り、令和2年度より70年近く続いた秋の県総合体育大会を廃止した。これは、大会を精選することも一つの狙いではあったが、生徒の安全を第一に考え、予選が真夏の暑い時期になること、日程が過密になること等を理由にした廃止であった。この決定では、「秋には大会を持たないが生徒の活躍の場を確保できるよう検討する」（県総合体育大会廃止に伴う代替大会の実施）を確認し、新たな県大会実施に向けて模索をしてきた。

多くの時間をかけ討議し、多様な条件をクリアした上で、令和3年度より「広島県中学校新人大会」を1月または2月に、大会の規模、郡市・地区代表の選出方法、対戦形式等を工夫し、「実施できる競技」から「参加できるチーム」で大会を開催することとなった。

## 7 今後に向けて

日々、生徒たちが生き生きと活動する部活動の場、その成果を発表する場が「のうなったらやれんけえ」、予算確保・年2大会の安心安全な開催・安定した事務局体制の確立等の課題に引き続き取り組み、持続可能な中体連組織の構築を進めていきたい。